

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人 芙蓉会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 [主たる事務所の所在地 (登記上の法人所在地)]

兵庫県姫路市飯田三丁目9番地の1

[従たる事務所の所在地]

兵庫県姫路市飯田三丁目219番地の1

兵庫県姫路市飯田三丁目219番地の5

兵庫県姫路市白浜町宇佐崎中一丁目222

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和58年11月 8日

(4) 設立登記年月日 昭和58年11月18日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	妻鹿 成治	姫路愛和病院・管理者 (院長)
理 事	高田 直宏	
同	立花 光夫	介護老人保健施設 愛和ケアホーム・管理者 (施設長)
同	妻鹿 麻美	
同	大内 昌和	
同	嘉山 邦仁	
同		
監 事	合田 幹孝	
同	貫名 康雄	
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」

以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	姫路愛和病院	2814007304	兵庫県姫路市飯田三丁目219番地の1	一般病床 47床 地域包括ケア病床 8床 療養病床 53床 [医療保険 53床] [介護保険 床] 精神病床 感染症病床 結核病床
診療所				一般病床 療養病床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人 保健施設	愛和ケアホーム	2854080021	兵庫県姫路市飯田三丁目95番地の1	入所定員 77名 通所定員 40名
介護医療院				入所定員 通所定員

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載する

こと。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
あいわ訪問看護ステーション	兵庫県姫路市白浜町宇佐崎中一丁目222	
あいわ居宅介護支援事業所	兵庫県姫路市飯田三丁目219番地の5	
あいわ訪問介護ステーション	兵庫県姫路市白浜町宇佐崎中一丁目222	
あいわ児童発達支援わかば	兵庫県姫路市飯田三丁目95番地の1	
あいわ放課後等デイあおば	兵庫県姫路市飯田三丁目95番地の1	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】  
書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和6年 5月30日	2023年度法人業績（決算）について 定款の一部変更について 役員の報酬等について 2024年度借入限度額の設定について
令和6年 8月27日	定款の一部改定等について
令和6年 9月20日	監事の選任について
令和6年12月 6日	定款の変更について
令和7年 3月29日	2024年度法人業績（4月～12月までの9ヶ月決算）について 2025年度事業計画（案）について 病床数の削減について

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。  
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和    年    月    日

令和    年    月    日

令和    年    月    日

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和    6年12月    3日    社会医療法人の認定（認定日：令和7年1月1日）

令和    6年12月12日    社会医療法人の認定に伴う定款変更の認可

令和    年    月    日

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式 2

法人名 社会医療法人芙蓉会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飯田三丁目 9 5 番地の 1

財 産 目 録  
(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	1,673,481 千円
2. 負 債 額	1,110,217 千円
3. 純 資 産 額	563,264 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	419,997
B 固 定 資 産	1,253,484
C 資 産 合 計 (A + B)	1,673,481
D 負 債 合 計	1,110,217
E 純 資 産 (C - D)	563,264

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

## 様式 3-1

法人名 社会医療法人英翔会

※医療法人整理番号 28044

所在地 兵庫県姫路市飯田3丁目9番地の1

貸 借 対 照 表  
(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	419,997	I 流 動 負 債	353,711
現金及び預金	84,637	支払手形	
事業未収金	257,040	買掛金	
有価証券		短期借入金	280,000
たな卸資産	13,846	未払金	60,320
前渡金		未払費用	
前払費用	11,828	未払法人税等	2,182
その他の流動資産	52,646	未払消費税等	2,819
II 固 定 資 産	1,253,484	前受金	79
1 有 形 固 定 資 産	1,165,193	預り金	8,312
建物	810,766	前受収益	
構築物	3,624	〇〇引当金	
医療用器械備品	64,846	その他の流動負債	
その他の器械備品	54,969	II 固 定 負 債	756,506
車両及び船舶	4,770	医療機関債	
土地	147,000	長期借入金	756,506
建設仮勘定	74,800	繰延税金負債	
その他の有形固定資産	4,418	〇〇引当金	
2 無 形 固 定 資 産	77,956	その他の固定負債	
借地権		負債合計	1,110,217
ソフトウェア	766	純資産の部	
その他の無形固定資産	77,190	科 目	金 額
3 その他の資産	10,335	I 積 立 金	563,264
有価証券	855	代替基金	
長期貸付金		設立等積立金	405,562
保有医療機関債		圧縮積立金	1,131
その他長期貸付金		繰越利益積立金	156,572
役職員等長期貸付金	483	III 評価・換算差額等	0
長期前払費用	5,121	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金資産		繰延ヘッジ損益	0
その他の固定資産	3,876	純資産合計	563,264
資産合計	1,673,482	負債・純資産合計	1,673,482

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

## 様式 4 - 1

法人名 社会医療法人英翔会

所在地 兵庫県姫路市飯田 3 丁目 9 5 番地の 1

※医療法人整理番号 2-8094

損 益 計 算 書  
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		1,900,216
2 事業費用		
(1)事業費	1,813,004	
(2)本部費		1,813,004
本来業務事業利益		87,212
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		162,471
2 事業費用		144,714
附帯業務事業利益		17,757
<b>C 収益業務事業損益</b>		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		0
事業利益		104,969
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息	33	
その他の事業外収益	15,581	15,615
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	4,351	
その他の事業外費用	8,782	13,133
経常利益		107,451
<b>IV 特別利益</b>		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	806	806
<b>V 特別損失</b>		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益		108,256
法人税・住民税及び事業税	15,002	
法人税等調整額		15,002
当期純利益		93,254

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 社会医療法人 英翔会

所在地 鹿児島市飯田三丁目9番地の1

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

2009/4

## 様式 6

# 監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人芙蓉会

理事長 妻鹿 成治 殿

私たちは、社会医療法人芙蓉会の令和6年会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第3条に規定する重要な会計方針の記載及び第22条に規定する貸借対照表に関する注記を含む）の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和7年6月10日

社会医療法人芙蓉会

監事 合田 幹孝

監事 貫名 康雄

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第51条第2項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第3条に規定する重要な会計方針の記載及び第22条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。



### 3 構造設備

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施 設	設 備 等
<input type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時における医療 <input checked="" type="checkbox"/> ヘき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ヘき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 集中治療室（一部は陰圧化が可能なもの） <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 発熱患者等専用として使用可能な診察室（プレハブ・簡易テント等を含む。） <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input type="checkbox"/> 面会室 <input type="checkbox"/> 診察室（発熱） <input type="checkbox"/> 専用病床（      床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床 <input type="checkbox"/> 陰圧病室（確保病床      床） ※医療措置協定による確保病床（      床）の半数以上が陰圧病室内にあること。 <input checked="" type="checkbox"/> 個室病室 <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	<input checked="" type="checkbox"/> 病床において酸素投与及び呼吸モニタリングが可能な設備 <input checked="" type="checkbox"/> 感染を判断するための検査機器 <input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input checked="" type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input type="checkbox"/> 簡易ベッド <input checked="" type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 個人防護具 <input checked="" type="checkbox"/> 感染患者を隔離し動線確保に必要なパーテーション等 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input type="checkbox"/> トリアージタッグ <input type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム <input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時の医療の提供において都道府県知事が求める機能に応じて必要となる設備（                      ）

- 「新興感染症発生・まん延時における医療」については、申請時に有していない施設又は設備がある場合において、医療措置協定を締結した日から3年を超えない範囲で当該協定を締結した病院の所在地の都道府県知事が適当と認めた期間内に当該施設又は設備について整備する計画（様式任意）がある場合は、これを添付するとともに、以下を記載すること。

「新興感染症発生・まん延時における医療」に係る施設又は設備の整備計画の概要

・施設整備計画

.....（○年○月完成予定）

・設備整備計画

.....（○年○月整備予定）

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) ヘき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するヘき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	ヘき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (          床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (          床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (          床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

※ ヘき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあっては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。

#### 4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	5	0	1	0	0	0	0	21	0	1	6	5	0	0	0	0	39
実人員	7	0	3	5	0	5	0	39	0	2	11	7	0	26	0	41	146
内特殊関係者	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4

#### 5 勤務体制

	体制	昼間（15時現在）		夜間（3時現在）		休日（15時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内	5	1	1	0	1	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 精神科医（再掲）	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 小児科医（再掲）	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 産婦人科医（再掲）	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
薬剤師	病院内	3	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
診療放射線技師	病院内	5	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	1	0	1	0
臨床検査技師	病院内	5	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	1	0	1	0
看護師	病院内	18	1	8	0	9	0
	オンコール	0	0	1	0	0	0
合 計	病院内	36	2	9	0	10	0
	オンコール	0	0	3	0	2	0
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 周産期医療（再掲）	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 小児救急医療（再掲）	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0

## 6 その他の体制

※「有無」について、有の場合は空欄に「○」を付すこと。

### (1) 精神科救急医療の場合のみ

・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無	
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数	人

### (2) 災害医療の場合のみ

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の有無	
----------------------	--

### (3) 新興感染症発生・まん延時における医療の場合のみ

①感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定であって、同項第1号に掲げる事項に係るものについて

次の措置を全て含む協定締結の有無 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に即応病床化し、かつ確保病床数が30床以上であることを内容に含んだ病床確保に係る措置 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に開始し、かつ1日当たり20人以上の診療を行うことを内容に含んだ発熱外来に係る措置 ・ 医療人材派遣に係る措置	
--	--

### ②医療法第30条の12の6第1項に規定する協定について

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害支援ナースに係る協定締結の有無	

※都道府県知事と締結した「医療措置協定」及び「医療法第30条の12の6第1項に規定する協定」を添付すること。

期間						日数	
年	月	日～	年	月	日	日	
年	月	日～	年	月	日	日	
年	月	日～	年	月	日	日	
年	月	日～	年	月	日	日	
年	月	日～	年	月	日	日	
年	月	日～	年	月	日	日	
通算日数						日	

※ 「医師の延べ派遣日数」の合計欄は、53 人日以上（へき地医療拠点病院の指定を受けている社会医療法人にあっては、他の医療法人から医師の派遣を受けて行われたへき地診療所に対する医師の派遣の延べ派遣日数は除く。）であること。国又は地方公共団体からの要請を受けて派遣を行うことができなかった日がある場合は、（53－国又は地方公共団体からの要請を受けて医師の派遣を行うことができなかった日数）人日以上であること。（派遣を行うことができなかった日数が1月あたり4日を超える場合は、その月については当該日数を4日として計算することとする。）

（記載上の注意事項）

- 直近に終了した会計年度におけるへき地に所在する診療所（当該医療法人が開設又は指定管理者として管理するものを除く。）に対する医師の延べ派遣日数を記載すること。
- 当該病院の所在地の都道府県において行っている医師派遣について記載すること。

**添付資料**

- 医師派遣明細表
- へき地に所在する診療所に対する医師の延べ派遣日数を証明する書類（支援診療所との協定書等の写し）

**医師派遣明細表**

派遣日又は派遣期間	派遣日数	派遣先（診療所名）	派遣医師数	医師の延べ派遣日数	受診可能診療科目
令和6年4月2日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年4月9日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年4月10日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年4月16日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年4月23日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年4月24日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年4月30日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年5月7日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年5月8日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年5月14日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年5月21日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科

令和6年5月22日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年5月28日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年6月4日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年6月11日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年6月12日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年6月18日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年6月25日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年6月26日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年7月2日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年7月9日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年7月10日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年7月16日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年7月23日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年7月24日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年7月30日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年8月6日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年8月13日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年8月14日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年8月20日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年8月27日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年8月28日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科

令和6年9月3日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年9月10日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年9月11日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年9月17日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年9月24日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年9月25日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年10月1日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年10月8日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年10月9日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年10月15日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年10月22日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年10月23日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年10月29日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年11月5日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年11月12日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年11月13日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年11月19日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年11月26日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年11月27日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年12月3日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年12月10日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科

令和6年12月11日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年12月17日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年12月24日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和6年12月25日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年1月7日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年1月8日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年1月14日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年1月21日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年1月22日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年1月28日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年2月4日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年2月12日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年2月18日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年2月25日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年2月26日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年3月4日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年3月11日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年3月12日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年3月18日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年3月25日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科
令和7年3月26日	1日間	室津診療所	1人	1人日	内科

合 計	7 4 日間	室津診療所	1 人	7 4 人日	内科
-----	--------	-------	-----	--------	----

(記載上の注意事項)

- 派遣日は「令和〇年〇月〇日」、派遣期間は「令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日」と記載すること。
- 受診可能診療科目は派遣医師が実際に診療できる科目を全て記載すること。

2094

## 役員報酬規程

### (趣旨)

第1条 この規程は、医療法人英翔会（以下「当法人」という。）の役員の報酬に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (意義)

第2条 本規程における役員報酬とは、法人が役員に対し、役員としての業務の対価として支給する月額報酬をいう。

### (決定機関)

第3条 役員の報酬は、社員総会の決議に従って各役員の報酬月額を決定し、支給するものとする。

### (報酬額)

第4条 常勤役員における役員報酬月額は、次のとおりとする。

- (1)理事長 3,000,000 円を超えない範囲で、社員総会の決議に従って決定された額。
- (2)副理事長 2,900,000 円を超えない範囲で、社員総会の決議に従って決定された額。
- (3)専務理事 2,700,000 円を超えない範囲で、社員総会の決議に従って決定された額。
- (4)理事 2,500,000 円を超えない範囲で、社員総会の決議に従って決定された額。
- (5)監事 原則として支給しない。

- 2. 非常勤役員報酬月額は、その業務内容、勤務実績等を考慮して前項の額の範囲内で第3条に準じて定める。
- 3. 当法人の職員としての業務に従事する役員の報酬は、本規程における役員報酬に加えて、職員としての業務の対価として医師給与規程及び給与規程の基準に準じた額を支給する。
- 4. 本条第3項の規定により職員としての業務の対価を支給する場合、役員報酬と合算した年額が 50,000,000 円を超えない範囲で社員総会の決議に従って当該報酬の月額を決定する。

### (通勤費の取扱い)

第5条 役員の通勤費は、その通勤の実態に応じて、職員の通勤手当の支給基準に準じて支給する。

### (派遣役員の報酬)

第6条 金融機関・官公庁などからの派遣役員の報酬は、原則として第4条の定めに従い、報酬月額、支給方法は派遣元と協議決定する。

(長期欠勤者の報酬)

第7条 病気療養等のため、やむを得ない事情で長期欠勤中の役員の報酬は、原則としてその任期中の従前の額とし、任期満了の時点で減額改定する。

(報酬の改定)

第8条 各役員の業績を評価して、第4条の定め の範囲内で、月額報酬の改定を行うことがある。改定時期は原則として毎年1回、決算期の3ヵ月後の月に実施する。

(役員の報酬の支給と控除)

第9条 役員の報酬は暦月計算とし、職員給与の支給日に本人の指定する銀行口座へ振り込むことによって支給する。

2. 税金・社会保険料等の控除および本人から申し出があった立替金・積立金等は、毎月の報酬から控除して支給する。
3. 月の途中で役員に就任したとき、または月の途中で役員を退任したとき、あるいは死亡したときは、報酬は日割計算等を行わず、1ヵ月分を支給する。

(協議事項)

第10条 本規程に定めのない事項については、社員総会において協議し、決定するものとする。

附則

1. この規則は令和5年2月7日から施行する。
2. この規程は関係諸法規の改正及び社会事情の変化などにより改廃することがある。

## 役員退職慰労金規程

### (総則)

第1条 本規程は、退任した理事長および常勤理事（以下、役員」という）の退職慰労金について定める。なお、役員在任中に死亡した場合も退任として取り扱う。

2 本規程の適用となる役員については、社員総会の決議を得ることとする。

### (退職慰労金支給額の決定)

第2条 役員退職慰労金は、本規程に基づき計算すべき旨の社員総会での決議に従うものとする。

2 支給額については理事会で決議し、社員総会の承認を得るものとする。

### (退職慰労金額の支給額)

第3条 役員退職慰労金の支給額は、「退任時の報酬月額 × 役員在任期間 × 功績倍率」の算式により計算された金額の範囲内とする。

2 報酬月額や役員在任期間、功績倍率の決定は理事会で決議し、社員総会の承認を得るものとする。

### (報酬月額)

第4条 報酬月額は、退任時の定期同額給与とする。

### (役員在任期間)

第5条 役員在任期間とは、役員の就任の月から起算して退任の月までのことをいい、1カ年を単位とし、端数は月割とする。ただし、1ヵ月未満は1ヵ月に切り上げる。

2 役員がその任期中に死亡し、またはやむを得ない事由により退任したときは、在任中の残存期間を在任月数に加算して計算する。

### (功績倍率)

第6条 原則として、功績倍率は、1倍を下限、2倍を上限に、役員在任中の功績や勤務状況等を考慮して決定する。

2 前項にかかわらず、特に功績顕著と認められる場合に限り、功績倍率の上限を3倍とすることができる。

3 第1項にかかわらず、特に重大な損害を会社に与えたと認められる場合に限り、功績倍

率役の下限を1倍未満とすることができる。

(死亡役員に対する退職慰労金)

第7条 在任中死亡した役員に対する退職慰労金は遺族に支給する。

2 遺族とは配偶者を第1順位とし、配偶者が無い場合には子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹の順位とする。なお、該当者が複数いるときは、該当者間の合意により選任された代表者に対して支給するものとする。

(役員弔慰金)

第8条 役員が死亡したときは、役員退職慰労金とは別に、役員弔慰金を以下の金額を限度に支給することができる。弔慰金のうちには葬祭料・花輪代は含まない。

- ・業務上の死亡の場合…報酬月額×36ヶ月
- ・その他の死亡の場合…報酬月額×0ヶ月

2 前項の報酬月額は、第4条の報酬月額と同額とする。

3 役員弔慰金の決定は、第2条に準ずる。

(支給時期及び方法)

第9条 退職慰労金の支給時期は、原則、社員総会決定後8ヵ月以内とする。ただし、経済界の景況、法人の業績等により当該役員またはその遺族と協議の上、支給の時期、回数、方法について別に定めることがある。

(規程の改正)

第10条 本規程の改正は、理事会の決議及び社員総会の承認を要する。

付則

本規程は、平成31年4月1日より施行する。

2894

(書類付表3)

## 保有する資産の明細表

## 1 総括表

区 分	業務の用に 供する資産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	335,359,873 円				84,637,216 円
現金及び預金					84,637,216 円
事業未収金	257,039,505 円				0 円
有価証券					0 円
たな卸資産	13,846,084 円				0 円
前渡金	0 円				0 円
前払費用	11,827,875 円				0 円
その他の流動資産	52,646,409 円				0 円
固定資産	1,177,346,153 円	74,800,000 円	0 円	0 円	1,338,342 円
有形固定資産	1,090,393,032 円	74,800,000 円			0 円
建物	810,765,871 円	0 円			0 円
構築物	3,624,261 円	0 円			0 円
医療用機械備品	64,846,465 円	0 円			0 円
その他の機械備品	54,969,044 円	0 円			0 円
車両及び船舶	4,769,716 円	0 円			0 円
土地	147,000,000 円	0 円			0 円
建設仮勘定		74,800,000 円			0 円
その他の有形固定資産	4,417,675 円	0 円			0 円
無形固定資産	77,956,281 円	0 円			0 円
借地権	75,633,000 円	0 円			0 円
ソフトウェア	765,834 円	0 円			0 円
その他の無形固定資産	1,557,447 円	0 円			0 円
その他の資産	8,996,840 円		0 円	0 円	1,338,342 円
有価証券					0 円
長期貸付金					0 円
役職員等長期貸付金					483,342 円
長期前払費用	5,121,288 円				0 円
繰延税金資産	0 円				0 円
減価償却引当特定預金			0 円		
〇〇事業特定預金				0 円	
その他の固定資産	3,875,552 円				855,000 円
資産合計	① 1,512,706,026 円	② 74,800,000 円	③ 0 円	④ 0 円	85,975,558 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

## 2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	合 計	社会医療法人 英翔会 姫路愛和病院	介護老人保健施設 愛和ケアホーム	本来業務計
流動資産	335,359,873 円	224,544,992 円	83,328,026 円	307,873,018 円
事業未収金	257,039,505 円	167,664,725 円	64,840,717 円	232,505,442 円
たな卸資産	13,846,084 円	12,190,686 円	1,606,639 円	13,797,325 円
前渡金	0 円	0 円	0 円	0 円
前払費用	11,827,875 円	11,368,779 円	74,096 円	11,442,875 円
その他の流動資産	52,646,409 円	33,320,802 円	16,806,574 円	50,127,376 円
固定資産	1,177,346,153 円	929,363,672 円	232,887,802 円	1,162,251,474 円
有形固定資産	1,090,393,032 円	845,005,998 円	231,953,097 円	1,076,959,095 円
建物	810,765,871 円	579,037,550 円	219,522,912 円	798,560,462 円
構築物	3,624,261 円	2,155,619 円	1,000,458 円	3,156,077 円
医療用機械備品	64,846,465 円	54,137,231 円	10,709,234 円	64,846,465 円
その他の機械備品	54,969,044 円	53,488,209 円	720,493 円	54,208,702 円
車両及び船舶	4,769,716 円	4,769,714 円	0 円	4,769,714 円
土地	147,000,000 円	147,000,000 円	0 円	147,000,000 円
その他の有形固定資産	4,417,675 円	4,417,675 円	0 円	4,417,675 円
無形固定資産	77,956,281 円	77,481,758 円	101,371 円	77,583,129 円
借地権	75,633,000 円	75,633,000 円	0 円	75,633,000 円
ソフトウェア	765,834 円	626,334 円	0 円	626,334 円
その他の無形固定資産	1,557,447 円	1,222,424 円	101,371 円	1,323,795 円
その他の資産	8,996,840 円	6,875,916 円	833,334 円	7,709,250 円
長期前払費用	5,121,288 円	4,310,038 円	0 円	4,310,038 円
繰延税金資産	0 円	0 円	0 円	0 円
その他の固定資産	3,875,552 円	2,565,878 円	833,334 円	3,399,212 円
資産合計	⑤ 1,512,706,026 円	1,153,908,664 円	316,215,828 円	1,470,124,492 円

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載(同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載)すること。

○ 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

ただし、現金、預金、有価証券、建設仮勘定、貸付金その他これに類する試算については追加しないこと。

○ ⑤が①と一致すること。

施設名(事業名) 区分	あいわ 訪問看護ステーション	あいわ 居宅介護支援事業所	あいわ 訪問介護ステーション	あいわ 児童発達支援わかば
流動資産	6,303,366 円	3,033,048 円	5,540,102 円	7,677,454 円
事業未収金	5,662,394 円	3,020,345 円	4,783,469 円	6,507,142 円
たな卸資産	0 円	12,703 円	0 円	30,325 円
前渡金	0 円	0 円	0 円	0 円
前払費用	0 円	0 円	0 円	330,000 円
その他の流動資産	640,972 円	0 円	756,633 円	809,987 円
固定資産	825,102 円	300,002 円	484,733 円	7,024,296 円
有形固定資産	530,618 円	2 円	229,725 円	6,336,796 円
建物	0 円	1 円	0 円	6,102,704 円
構築物	0 円	0 円	0 円	234,092 円
医療用機械備品	0 円	0 円	0 円	0 円
その他の機械備品	530,618 円	1 円	229,723 円	0 円
車両及び船舶	0 円	0 円	2 円	0 円
土地	0 円	0 円	0 円	0 円
その他の有形固定資産	0 円	0 円	0 円	0 円
無形固定資産	214,484 円	0 円	158,668 円	0 円
借地権	0 円	0 円	0 円	0 円
ソフトウェア	139,500 円	0 円	0 円	0 円
その他の無形固定資産	74,984 円	0 円	158,668 円	0 円
その他の資産	80,000 円	300,000 円	96,340 円	687,500 円
長期前払費用	0 円	0 円	0 円	687,500 円
繰延税金資産	0 円	0 円	0 円	0 円
その他の固定資産	80,000 円	300,000 円	96,340 円	0 円
資産合計	7,128,468 円	3,333,050 円	6,024,835 円	14,701,750 円

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載(同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載)すること。

○ 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

ただし、現金、預金、有価証券、建設仮勘定、貸付金その他これに類する試算については追加しないこと。

施設名(事業名) 区分	あいわ 放課後等デイあおぼ			付帯事業計
流動資産	4,932,885 円			27,486,855 円
事業未収金	4,560,713 円			24,534,063 円
たな卸資産	5,731 円			48,759 円
前渡金	0 円			0 円
前払費用	55,000 円			385,000 円
その他の流動資産	311,441 円			2,519,033 円
固定資産	6,460,546 円			15,094,679 円
有形固定資産	6,336,796 円			13,433,937 円
建物	6,102,704 円			12,205,409 円
構築物	234,092 円			468,184 円
医療用機械備品	0 円			0 円
その他の機械備品	0 円			760,342 円
車両及び船舶	0 円			2 円
土地	0 円			0 円
その他の有形固定資産	0 円			0 円
無形固定資産	0 円			373,152 円
借地権	0 円			0 円
ソフトウェア	0 円			139,500 円
その他の無形固定資産	0 円			233,652 円
その他の資産	123,750 円			1,287,590 円
長期前払費用	123,750 円			811,250 円
繰延税金資産	0 円			0 円
その他の固定資産	0 円			476,340 円
資産合計	11,393,431 円			42,581,534 円

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載(同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載)すること。

○ 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

ただし、現金、預金、有価証券、建設仮勘定、貸付金その他これに類する試算については追加しないこと。

### 3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
病院外壁防水改修工事	令和7年8月	令和6年12月20日	14,080,000円	14,080,000円
病院外壁防水改修工事	令和7年8月	令和6年12月20日	4,400,000円	4,400,000円
病院外壁防水改修工事	令和7年8月	令和7年3月31日	56,320,000円	56,320,000円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	74,800,000円	⑥ 74,800,000円

（記載上の注意事項）

○ ⑥が②と一致すること。

### 4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	0円	0円	⑦ 0円

（記載上の注意事項）

○ ⑦が③と一致すること。

### 5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資金 の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	0円	0円	⑧ 0円

（記載上の注意事項）

○ ⑧が④と一致すること。

○ 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

•

## 6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
姫路市飯田三丁目89番9	256.22 m <sup>2</sup>	256.22 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	介護老人保健施設 愛和ケアホーム
				橋架下一部及び駐車場
姫路市飯田三丁目89番12				介護老人保健施設 愛和ケアホーム
				橋架下一部及び駐車場
姫路市飯田三丁目89番10	145.61 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	145.61 m <sup>2</sup>	介護老人保健施設 愛和ケアホーム
				敷地
姫路市飯田三丁目89番11	76.42 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	76.42 m <sup>2</sup>	介護老人保健施設 愛和ケアホーム
				敷地
姫路市飯田三丁目95番1	971.90 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	971.90 m <sup>2</sup>	介護老人保健施設 愛和ケアホーム
				敷地
姫路市飯田三丁目96番1	231.40 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	231.40 m <sup>2</sup>	介護老人保健施設 愛和ケアホーム
				敷地
姫路市飯田三丁目98番2	422.51 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	422.51 m <sup>2</sup>	介護老人保健施設 愛和ケアホーム
				駐車場(社用車他)
姫路市飯田三丁目218番4	803.40 m <sup>2</sup>	803.40 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	姫路愛和病院
				敷地
姫路市飯田三丁目219番4	115.70 m <sup>2</sup>	115.70 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	姫路愛和病院
				敷地
姫路市飯田三丁目219番5	943.95 m <sup>2</sup>	943.95 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	姫路愛和病院
				敷地
姫路市飯田三丁目220番1	28.09 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	28.09 m <sup>2</sup>	姫路愛和病院
				駐車場
姫路市飯田三丁目220番4	46.29 m <sup>2</sup>	46.29 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	姫路愛和病院
				駐車場、歩行スペース
姫路市飯田三丁目223番9号	21.85 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	21.85 m <sup>2</sup>	姫路愛和病院
				駐車場
姫路市飯田三丁目223番10	163.27 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	163.27 m <sup>2</sup>	姫路愛和病院
				駐車場

## 6 土地の明細

[illegible]

## 7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
姫路市飯田三丁目95番1の2 介護老人保健 施設愛和ケア ホーム	鉄筋コンクリート 造陸屋根5階建 (耐震)	3,689.66 m <sup>2</sup>	自家	1階 事務所、食堂他	899.71 m <sup>2</sup>
				2階 デイルーム他	863.50 m <sup>2</sup>
				3階 居室	841.80 m <sup>2</sup>
				4階 居室	795.30 m <sup>2</sup>
				5階 入浴施設	289.35 m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
姫路市飯田三丁目218番4 姫路愛和病院	鉄筋コンクリート 造陸屋根地下1 階付5階建 (耐震)	4,543.63 m <sup>2</sup>	自家	1階 診察室他	1,019.73 m <sup>2</sup>
				2階 健診センター他	947.86 m <sup>2</sup>
				3階 病室(一般病棟)	811.51 m <sup>2</sup>
				4階 病室(療養病棟)	811.51 m <sup>2</sup>
				5階 洗濯室、ロッカー	49.59 m <sup>2</sup>
				地下1階 理事長室他	903.43 m <sup>2</sup>
姫路市飯田三丁目218番4 病院診療所	鉄骨造陸屋根	14.62 m <sup>2</sup>	自家		14.62 m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
姫路市飯田三丁目218番4 病院診療所	鉄骨造亜鉛鋼板	40.38 m <sup>2</sup>	自家	1階	40.38 m <sup>2</sup>
				2階	m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
姫路市飯田三丁目219番5 あいわ居宅介護 支援事業所	木造瓦葺2階建	96.15 m <sup>2</sup>	自家	1階 事務所	51.42 m <sup>2</sup>
				2階 倉庫	44.73 m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
姫路市飾磨区 三宅一丁目18 2 社宅	木造瓦葺2階建 (耐震)	88.84 m <sup>2</sup>	借家	役員社宅	88.84 m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
姫路市白浜町宇佐崎 中1丁目222 あいわ 訪問看護ステーショ ン、あいわ訪問介護ス テーション	鉄骨造陸屋根2 階建(耐震)	176.13 m <sup>2</sup>	借家	事務所	176.13 m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
		0.00 m <sup>2</sup>	自家・借家		m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
		0.00 m <sup>2</sup>	自家・借家		m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
		0.00 m <sup>2</sup>	自家・借家		m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
		0.00 m <sup>2</sup>	自家・借家		m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
		0.00 m <sup>2</sup>	自家・借家		m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>
					m <sup>2</sup>

## 8 医療用器械備品の明細

No. 1

品名	規格	数量	単価	自用・借用	用途の区分
ハイドロタイザー		1	1	自用	姫路愛和病院
レボリューションCPM		1	1	自用	姫路愛和病院
アイシングシステム		1	1	自用	姫路愛和病院
プレキシパルス	SX24001	1	1	自用	姫路愛和病院
東芝メディカルMO記録器		1	1	自用	姫路愛和病院
オートリーダー生物学的インジケータ		1	1	自用	姫路愛和病院
オートリーダー		1	1	自用	姫路愛和病院
加温加湿器	MR850	1	1	自用	姫路愛和病院
チェアーインバス		1	1	自用	姫路愛和病院
電離箱サーベイメーター放射線測定器		1	1	自用	姫路愛和病院
X線テレビシステムインバーター撮影装置		1	1	自用	姫路愛和病院
ストレステストシステム		1	1	自用	姫路愛和病院
SIGNAプレストコイル		1	1	自用	姫路愛和病院
オリンパス超音波洗浄装置		1	1	自用	姫路愛和病院
ホルター心電計	FM-160	1	1	自用	姫路愛和病院
リハビリ用テーブル		1	1	自用	姫路愛和病院
高周波焼灼電源装置		1	1	自用	姫路愛和病院
ストレッチャー用デジタル体重計		1	1	自用	姫路愛和病院
電動ベッド		4	1	自用	姫路愛和病院
パッケージ型排気ヘパユニット		1	1	自用	姫路愛和病院
骨塩定量測定装置用PC		1	1	自用	姫路愛和病院
ストレッチャー(4F)		1	1	自用	姫路愛和病院
ストレッチャー		1	1	自用	姫路愛和病院
手術用気腹装置		1	1	自用	姫路愛和病院
バッグシーラー		1	1	自用	姫路愛和病院
多機能心電計		1	1	自用	姫路愛和病院
3F無線式モニター		1	1	自用	姫路愛和病院
電動リモートコントロールベッド		1	1	自用	姫路愛和病院
麻酔器		1	1	自用	姫路愛和病院
注腸自動注入器		1	1	自用	姫路愛和病院
X線TV装置(胃透視)		1	1	自用	姫路愛和病院
ホルター心電計		1	1	自用	姫路愛和病院
医療ガス滅菌器		1	1	自用	姫路愛和病院
全自動散薬分包機		1	1	自用	姫路愛和病院
輸液ポンプ		6	1	自用	姫路愛和病院
輸液ポンプ		5	1	自用	姫路愛和病院
骨密度測定装置		1	1	自用	姫路愛和病院
生態情報モニターシステム		1	1	自用	姫路愛和病院
診察台		1	1	自用	姫路愛和病院
電動ベッド		2	1	自用	姫路愛和病院
ガス立体炊飯器		2	1	自用	姫路愛和病院
オートクレーブ		1	1	自用	姫路愛和病院
医療用器械備品 小計①		56	42		

## 8 医療用器械備品の明細

No. 2

品名	規格	数量	単価	自用・借用	用途の区分
薬用冷蔵ケース		1	1	自用	姫路愛和病院
モニターシステム一式(3F)		1	1	自用	姫路愛和病院
外科用エックス線装置(Cアーム)		1	1	自用	姫路愛和病院
電動ベッド3台		3	1	自用	姫路愛和病院
周波数体組成計		1	1	自用	姫路愛和病院
輸液ポンプ		4	1	自用	姫路愛和病院
MRI装置(GE制1.5T)		1	12,827,932	自用	姫路愛和病院
携帯型酸素濃縮器		1	1	自用	姫路愛和病院
電動リモートコントロールベッド		10	564,677	自用	姫路愛和病院
膀胱用超音波画像診断装置		1	23,546	自用	姫路愛和病院
総合電気刺激装置		1	104,052	自用	姫路愛和病院
テルフュージョン輸液ポンプ 28型		17	17	自用	姫路愛和病院
フィリップ制マニュアル除細動器		2	1	自用	姫路愛和病院
テルフュージョン輸液ポンプ 28型		1	1	自用	姫路愛和病院
乳房X線撮影装置		1	7,059,803	自用	姫路愛和病院
オペ室医療機器一式		1	4,737,933	自用	姫路愛和病院
超音波画像診断装置		1	1,501,953	自用	姫路愛和病院
ID NOWインスツルメント(遺伝子検査システム)		1	307,837	自用	姫路愛和病院
内視鏡システム一式		1	3,240,420	自用	姫路愛和病院
電動リモートコントロールベッド 15台		1	1,800,113	自用	姫路愛和病院
病院3階 モニタ	MX-216	1	56,798	自用	姫路愛和病院
低床モーターベッド 20台		1	3,367,243	自用	姫路愛和病院
4階ストレッチャー用体重計		1	326,715	自用	姫路愛和病院
経鼻用内視鏡スコープ		1	1,602,714	自用	姫路愛和病院
一般撮影装置(1階)		1	10,116,712	自用	姫路愛和病院
アテスト・オートリーダー		1	228,747	自用	姫路愛和病院
血液保冷库(検査室)		1	269,915	自用	姫路愛和病院
歩行訓練用階段(リハビリ)		1	314,296	自用	姫路愛和病院
昇降式平行棒(リハビリ)		1	289,207	自用	姫路愛和病院
アコマ麻酔システム(外来用)		1	2,500,680	自用	姫路愛和病院
心電・呼吸送信機(病棟4階)		1	236,000	自用	姫路愛和病院
携帯型酸素濃縮装置		1	320,372	自用	姫路愛和病院
車椅子用浴槽装置		1	1	自用	愛和ケアホーム
AED装置		1	1	自用	愛和ケアホーム
自動体外式除細動器		1	1	自用	愛和ケアホーム
超低床ベッド		2	56,407	自用	愛和ケアホーム
パラマウントリモートコントロールベッドサイドレール付き		2	110,885	自用	愛和ケアホーム
パラマウント超低床ベッドサイドレール付き		4	173,217	自用	愛和ケアホーム
ミナト干渉電流型低周波治療器		1	64,437	自用	愛和ケアホーム
電動リモートコントロールベッド 5台		1	603,579	自用	愛和ケアホーム
低床3モーターベッド 3台		1	384,451	自用	愛和ケアホーム
ストレッチャー 2台		1	343,188	自用	愛和ケアホーム
医療用器械備品 小計②		78	53,533,858		

## 8 医療用器械備品の明細

No. 3

[illegible]

「保有する資産の明細表」(書類付表3)の記載要領

1 「1 総括表」、「2 業務の用に供する財産の明細」、「3 保有財産の明細」、「4 減価償却引当特定預金の明細」、「5 特定事業準備資金の明細」

- ① 総括表の「業務の用に供する財産」欄及び「2 業務の用に供する財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「2 業務の用に供する財産の明細」は施設毎に記載し、「施設名」欄に当該施設名(本来業務を行う施設で附帯業務又は収益業務も行う場合にあっては、当該附帯業務又は収益業務に係る事業名)を記載すること。

イ 当該医療法人が開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の業務の用に供する財産の帳簿価額

ロ 医療法第42条各号に規定する業務の用に供する財産の帳簿価額

ハ 医療法第42条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める収益業務の用に供する財産の帳簿価額

- ② 総括表の「保有財産」欄及び「3 保有財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「3 保有財産の明細」は保有財産の種類毎に記載し、「保有財産」欄にその種類と当該財産の使用目的(例えば、土地(病院)、建物(診療所)等)を記載すること。

ニ 現に使用されていないが、イからハまでに掲げる業務のために使用されることが見込まれる財産の帳簿価額(業務の用に供するまでに発生する請負前渡金及び建設用材料部品の買入代金等を含む。)

- ③ 総括表の「減価償却引当特定預金」欄及び「4 減価償却引当特定預金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「4 減価償却引当特定預金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ホ イからハまでに掲げる業務を行うための財産の取得又は改良に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「減価償却引当特定預金」の額

- ④ 総括表の「特定事業準備資金」欄及び「5 特定事業準備資金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「5 特定事業準備資金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ヘ 将来の特定の事業(定款又は寄附行為に定められた事業に限る。)の実施のために特別に支出(引当金にかかる支出及びホの資金を除く。)する費用に係る支出に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「〇〇事業特定預金」の額

2 「6 土地の明細」

- ① 医療法人が所有する土地(借地を含む。)を住所毎に記載すること。

- ② 「総面積」欄には、その土地の総面積を記載すること。

- ③ 「内 借地の面積」欄及び「内 自地の面積」欄には、その土地の借地に係る面積及び医療法人が所有する土地に係る面積をそれぞれ記載すること。

- ④ 「用途の区分」欄には、その土地の用途の異なるごとに、その用途(例えば、〇〇病院、〇〇診療所、介護老人保健施設〇〇、〇〇介護医療院、医師住宅等)を記載すること。

3 「7 建物の明細」

- ① 「区分」欄には、建物(借家を含む。)の棟等の異なるごとに、その建物の名称(例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等)を記載すること。

- ② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要(例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造

2階建等)を記載し、耐震構造を有する場合は「(耐震)」を記載すること。

なお、耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法(昭和56年6月1日施行令改正)に基づく耐震基準を満たしている場合や耐震補強工事等により新耐震基準を満たしているものをいう。

③ 「総面積」欄には、その建物の延べ面積を記載すること。

④ 「自家・借家」欄には、「自家」又は「借家」と記載すること。

⑤ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途(例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等)を記載すること。

⑥ 「用途別の面積」欄には、その建物の用途別の延べ面積を記載すること。

#### 4 「8 医療用器械備品の明細」

① 医療法人が所有する主要な医療用器械備品(借用を含む。)を器械毎に記載すること。

② 「単価」欄には、その器械の直近に終了した会計年度における帳簿価額(借用の場合は、その器械の直近に終了した会計年度における年間賃借料)を記載すること。

③ 「自用・借用」欄には、「自用」又は「借用」と記載すること。

④ 「用途の区分」欄には、その器械の用途(例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室等)を記載すること。

様式第四号

法人名 社会医療法人英翔会  
所在地 兵庫県姫路市飯田3丁目9番地の1

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書  
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
		代替基金	設立等積立金	圧縮積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
令和 6 年 4 月 1 日 残高			405,562	1,937	63,317	470,816			0	470,816
会計年度中の変動額										
圧縮積立金取り崩し				△ 806		△ 806			0	△ 806
当期純利益					93,254	93,254			0	93,254
会計年度中の変動額合計	0	0	0	△ 806	93,254	92,449			0	92,449
令和 7 年 3 月 3 1 日 残高			405,562	1,131	156,572	563,264			0	563,264

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

28069

## 様式第五号

法人名 社会医療法人美翔会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飯田3丁目9番地の1

## 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	2,838,363	2,922	0	2,841,285	2,030,519	51,725	810,766
	構築物	69,442	0	0	69,442	65,818	576	3,624
	医療用器械備品	226,313	30,197	0	256,510	191,663	19,317	64,846
	その他の器械備品	138,518	20,552	0	159,070	104,101	14,188	54,969
	車両及び船舶	14,381	0	0	14,381	9,611	2,173	4,770
	土地	147,000	0	0	147,000	0	0	147,000
	建設仮勘定	0	74,800	0	74,800	0	0	74,800
	その他の有形固定資産	9,717	3,162	0	12,879	8,461	2,931	4,418
	計	3,443,734	131,632	0	3,575,366	2,410,173	90,909	1,165,193
無形固定資産	ソフトウェア	3,824	0	0	3,824	3,058	715	766
	その他の無形固定資産	77,190	0	0	77,190	0	0	77,190
					0			0
					0			0
	計	81,014	0	0	81,014	3,058	715	77,956
その他の資産	有価証券	855	0	0	855	0	0	855
	役員等長期貸付金	663	0	179	483	0	0	483
	長期前払費用	7,240	11,722	13,840	5,121	0	0	5,121
	その他の固定資産	20,045	3,423	8,659	14,809	10,933	367	3,876
	計	28,803	15,144	22,678	21,269	10,933	367	10,335

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 社会医療法人芙蓉会

※医療法人整理番号 

--	--	--	--	--

所在地 兵庫県姫路市飯田3丁目9番地の1

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
該当なし					

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 社会医療法人芙蓉会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飯田3丁目9番地の1

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	352,510	280,000	0.85%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	38,246	68,089	0.45%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	756,506	688,417	0.36%	
その他の有利子負債				
合 計	1,147,262	1,036,506	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

## 様式第八号

法人名 社会医療法人芙蓉会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飯田3丁目9番地の1

## 有 価 証 券 明 細 表

## 【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計		

## 【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
姫路信用金庫	1,100	550
医療信用金庫	5	5
播州信用金庫	6,000	300
計	7,105	855

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

## 様式第九の一号

法人名 社会医療法人芙蓉会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飯田3丁目9番地の1

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	150,101		150,101	900		151,001
給与費	1,134,009		1,134,009	121,072		1,255,081
委託費	208,833		208,833	1,582		210,415
経費	282,690		282,690	19,398		302,088
売上原価						0
その他の事業費用	37,371		37,371	1,763		39,134
計	1,813,004	0	1,813,004	144,714	0	1,957,719

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

## 様式九の二号

法人名 社会医療法人芙蓉会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飯田3丁目9番地の1

事業費用明細表  
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	51,470	
診療材料費	18,021	
医療消耗器具備品費	20,603	
給食用材料費	53,775	
その他材料費	7,132	151,001
II 給与費		
給料	943,699	
賞与	140,599	
退職金	29,845	
法定福利費	140,938	1,255,081
III 委託費		
検査委託費	76,860	
給食委託費	59,877	
清掃委託費	16,356	
保守委託費	28,905	
その他の委託費	28,417	210,415
IV 経費		
減価償却費	94,758	
リース料	20,002	
水道光熱費	44,051	
租税公課	14,124	
その他の経費	129,153	302,088
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高		
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）		
商品（又は製品）期末たな卸高		
VI その他の事業費用		
研修費	657	
控除対象外消費税等負担額	38,476	39,134
事業費用計		1,957,719

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### ①棚卸資産

最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

・税抜方式を採用しております。

### 4 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

・補助金等の会計処理

補助金等については、交付決定があった会計年度に一括して収益計上しております。

### 5 担保に供されている資産に関する事項

#### 【担保に供されている資産】

科目	金額（千円）
土地	147,000
建物	810,766
計	957,766

#### 【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	420,000
計	420,000

6 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減及び残高

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	147,000	0	0	147,000
建物	850,579	2,379	50,013	802,945
建物付属設備	8,989	543	1,711	7,821
計	1,006,568	2,922	51,724	957,766

② 有形固定資産の減価償却累計額

2,410,173千円

③ 補助金等の内訳、交付者並びに影響額

(単位：千円)

内訳	交付者	金額	計上区分
入院時食事療養支援事業補助金	兵庫県	346	特別利益
医療機関等物価高騰対策一時支援金	兵庫県	1650	特別利益
姫路市福祉施設等物価高騰特別対策給付金	姫路市	1560	特別利益
看護補助者処遇改善事業補助金	兵庫県	542	特別利益
介護職員処遇改善支援補助金・臨時特例交付金	兵庫県	1067	特別利益
トライアル雇用助成金	兵庫労働局	740	特別利益
計		5,905	